

国・自治体・民間による マッチング機能の強化とハローワーク

厚生労働省 職業安定局

公共職業安定所(ハローワーク)とは？

- ハローワークは、民間の職業紹介事業等では就職へ結びつけることが難しい就職困難者を中心に支援する最後のセーフティネットとしての役割を担っている。
- また、地域の総合的雇用サービス機関として、職業紹介、雇用保険、雇用対策などの業務を一体的に実施する点がハローワークの特徴。

(参考1) ハローワークの設置数等

設置数:544所(本所:437、出張所:94所、分室:13室)

(参考2) ハローワークの人員体制(25年度末現在)

職員数:11,348人 相談員数(※):17,941人

(※)相談員には、公募により基本的に民間出身の労務経験者・有資格者等を活用

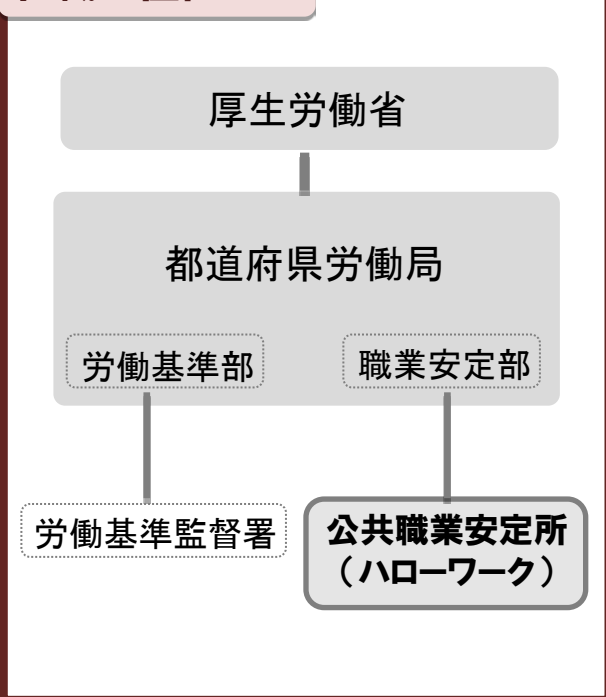
(求職活動の様子)



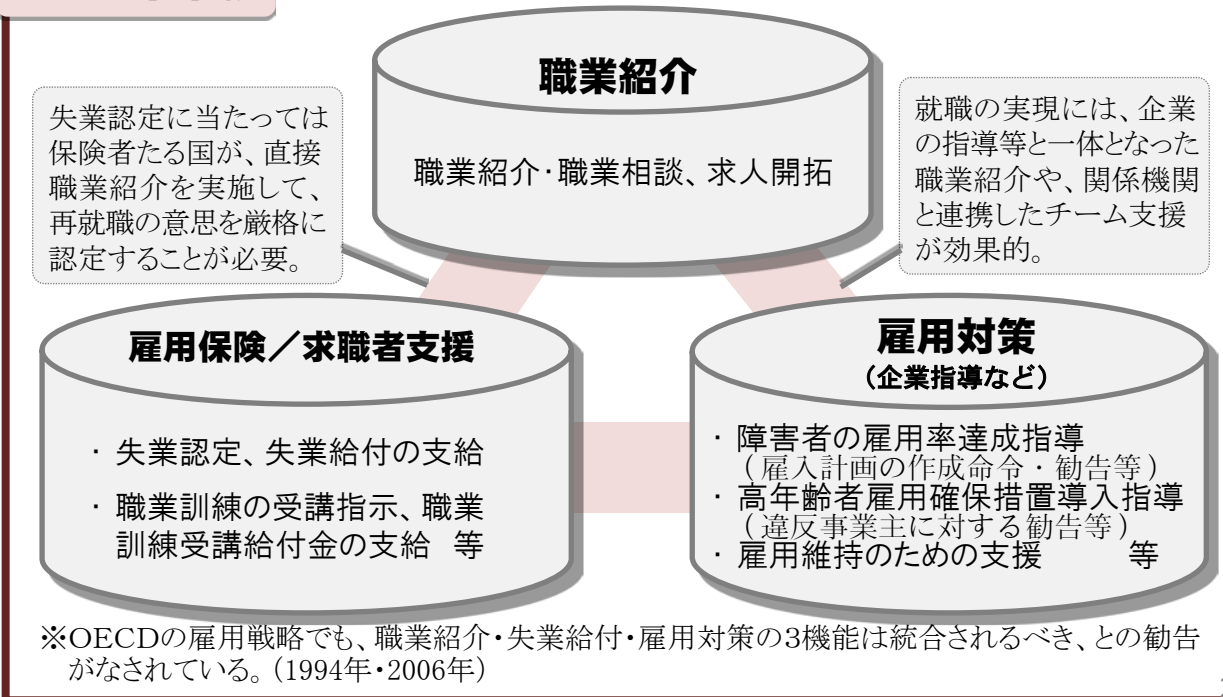
(職業相談の様子)



組織の位置づけ



主な所掌事務

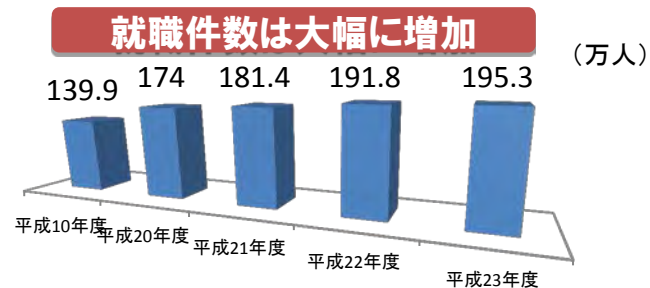


ハローワークの主な取組と成果①

- ハローワークは1日約17万人が利用する国民に最も身近な行政機関の一つ。

(平成24年度の主な業務指標)

- ・新規求職者数(常用(パート含む)) 666.4万人
- ・新規求人数(常用(パート含む)) 795.3万人
- ※ハローワーク求人(フルタイム・常用)の約95%は中小企業
- ・就職件数(パート含む) 193.6万人
- ・雇用保険受給資格決定件数 183.1万件



全国ネットワークでの職業紹介による求人・求職ニーズへの対応

- 都道府県域を越えた就職・募集活動にも全国ネットワークで対応。
 - ※東京のハローワークで受理した求人への就職の約4割は東京都外の求職者(平成23年度実績)
 - ※東京のハローワークで受理した求人の約3割は勤務場所が東京都外(平成24年実績)

雇用問題への機動的、全国斉一的な対応

- 緊急に対応すべき雇用問題に、全国ネットワークを活用し、全国一斉に機動的に対応。
 - (例)リーマンショック後の急激な雇用情勢悪化への対応のため、雇用調整助成金の迅速な要件緩和、厚生労働本省の指示による労働局・ハローワークの総力を挙げた求人開拓(平成21年度は183.4万人の求人を開拓)
- 全国ネットワークでの事業主指導(障害者雇用等)により、本社・支店企業全体での取組を確保。

サービス改善・民間活用の取組

- 就職率、求人充足率等の主要指標は、全ハローワークで目標を設定、PDCAサイクルにより目標を管理。
- 利用者アンケート等により、利用者のご意見・ご要望を把握し、サービスを改善するとともに、ハローワーク職員によるサービスの自主点検・責任者による総点検を定期的実施。
- ハローワークの平日の開庁延長(231箇所)や土曜開庁(195箇所)を実施。(平成25年4月時点)
- 雇用保険受給者に対するセミナーや若年者雇用対策、長期失業者支援で民間を活用。

ハローワークの主な取組と成果②

働く希望を持つ若者・女性・障害者や生活保護受給者等の就職支援など政策課題にも積極的に対応

若者(新卒者・フリーター)

※実績は平成24年度実績(ただし、障害者の実雇用率は平成24年6月1日現在)

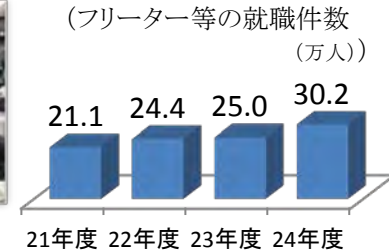
・新卒応援ハローワーク(57カ所)を設置し、新卒者に対して、ジョブサポーターによる担当者制の支援を実施

【利用者数 のべ70.7万人、ジョブサポーターの支援による就職決定 19.4万人】

・わかものハローワーク・コーナー等を設置(214カ所)、フリーターの正規雇用化を支援 【フリーター等の就職件数 30.2万人】



(新卒応援ハローワーク)



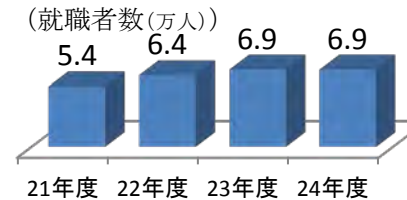
子育て女性等

・子ども連れで来所しやすい環境のマザーズハローワーク・コーナーを設置(173カ所)、仕事と子育てが両立しやすい求人の確保や担当者制による支援を実施 【就職者数 6.9万人】

※担当者制支援=対象者5.7万人、就職者5.0万人、就職率86.1%



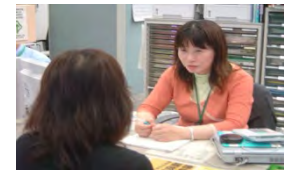
(マザーズハローワーク)



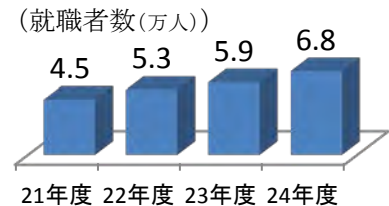
障害者

・障害特性に応じた職業紹介と雇用率未達成企業に対する厳正な指導を組み合わせて実施 【就職者数 6.8万人 実雇用率 1.69%】(過去最高)

※企業指導にあたっては、人事機能を有する本社を管轄するハローワークと就業地のハローワークの連携が重要



(ハローワークでの職業相談)



生活保護受給者等(地方自治体と連携した就職促進)

・福祉事務所と連携してチームを組み、対象者ごとに就労支援プランを作成し、自立に向けた支援を実施 【就職者数 4.0万人】

・福祉事務所内等にハローワーク窓口を設置、自治体とハローワークが一体となった支援を実施 【実施自治体数 34市区(平成25年5月1日現在)】



(自治体との一体的な支援)

